

**宮 城 県 の 経 済 動 向**  
**平成 2 2 年 第 1 四 半 期**  
**( 1 月 ~ 3 月 期 )**

## 本県の経済概況

平成 22 年第 1 四半期(1 月～3 月期)の宮城県経済の動向をみると、生産は、持ち直しの動きがみられる。住宅投資は、全体として低調である。公共投資は、減少となった。個人消費は、一部に政策効果がみられるが、弱い状態が続いている。雇用は、厳しい状況が続いているが、やや改善に向けた動きがうかがわれる。企業倒産は、件数、負債総額ともに増加となった。

このように、生産を中心に持ち直しの動きがみられるものの、景気は依然として厳しい状況が続いている。

### 【前期(平成 21 年 10～12 月期)の概況】

生産は、持ち直しの動きがみられる。住宅投資は、全体として低調である。公共投資は、引き続き増加となった。個人消費は、一部に政策効果がみられるが、弱い状態が続いている。雇用は、厳しい状況が続いている。企業倒産は、件数は増加、負債総額は減少となった。このように、生産に持ち直しの動きがみられるものの、景気は依然として厳しい状況が続いている。

### 生 産

鉱工業生産指数は、前年同期比が 6 期ぶりに上昇となった。前期比は、4 期連続の上昇となった。

大口電力使用量は、前年同期比が 2 期連続の増加となった。前期比は 4 期ぶりに減少となった。

### 住宅投資

新設住宅着工戸数は、前年同期比が持家は 4 期ぶりに増加、貸家は 13 期連続の減少、分譲住宅は 5 期ぶりに増加となった。

全体では 11 期連続の減少となった。

### 公共投資

公共工事請負金額の発注主体別の前年同期比は、県は 3 期連続の減少、国は 5 期ぶりに減少、市町村は 5 期連続の増加となった。

全体では 5 期ぶりに減少となった。

### 大型小売店

大型小売店販売額(百貨店・スーパーの販売額の合計。既存店比較)は、前年同期比が 42 期連続の減少となった。衣料品は 17 期連続の減少、飲食料品は 5 期連続の減少となった。

### 自動車

軽自動車の新車届出台数を含む乗用車新車登録台数は、前年同期比が 3 期連続の増加となった。車種別の前年同期比は、普通車は 3 期連続の増加、小型車は 2 期連続の増加、軽自動車は 5 期ぶりに増加となった。

### 物 価

仙台市消費者物価指数(平成 17 年 = 100)は、総合指数は、前年同期比が 5 期連続の低下となった。生鮮食品を除く総合指数は、前年同期比が 5 期連続の低下となった。食料(酒類を除く)及びエネルギーを除く総合指数は、8 期連続の低下となった。

### 雇 用

有効求人倍率(原指数)は、前年同期差が 10 期連続の低下となった。新規求人倍率(原指数)は、前年同期差が 11 期ぶりに上昇となった。

実質賃金指数(製造業・30 人)は、前年同期比が 5 期ぶりに上昇となった。

### 企業倒産

企業倒産は、件数は前年同期比が 2 期連続の増加となった。負債総額は前年同期比が 3 期ぶりに増加となった。

# 主な指標の動き

## 1 生産

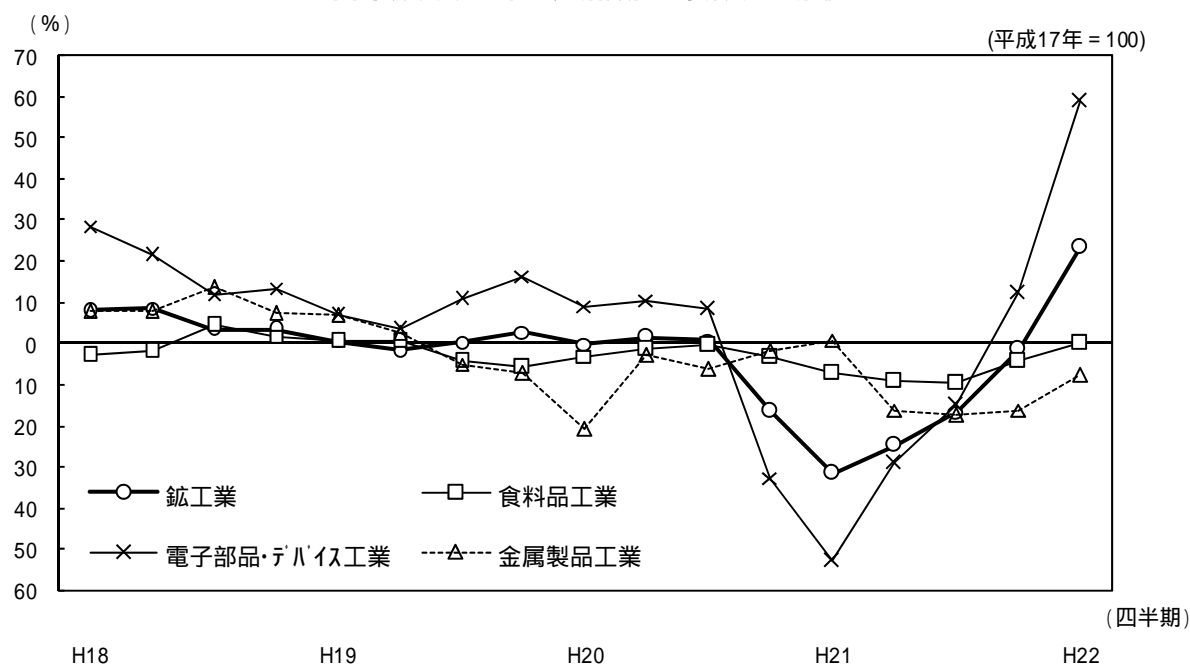
### (1) 鉱工業生産指数

平成 22 年第 1 四半期 (1 月 ~ 3 月期) の鉱工業生産指数 (季節調整済) は 91.7 (平成 17 年 = 100) で、前年同期比 (原指数での比較) が 23.5% の上昇となり、6 期ぶりに上昇となった。

ウェイトの大きい業種を中心にみると、電子部品・デバイス工業は前年同期比が 58.7% の上昇となり、2 期連続の上昇となった。一般機械工業は前年同期比が 35.1% の上昇となり、9 期ぶりに上昇となった。パルプ・紙・紙加工品工業は前年同期比が 11.5% の上昇となり、2 期連続の上昇となった。食品工業は前年同期と同値となった。金属製品工業は前年同期比が 7.8% の低下となり、4 期連続の低下となった。

前期比では 3.0% の上昇となり、4 期連続の上昇となった。

四半期別鉱工業生産指数前年同期比の推移



(資料:宮城県統計課)

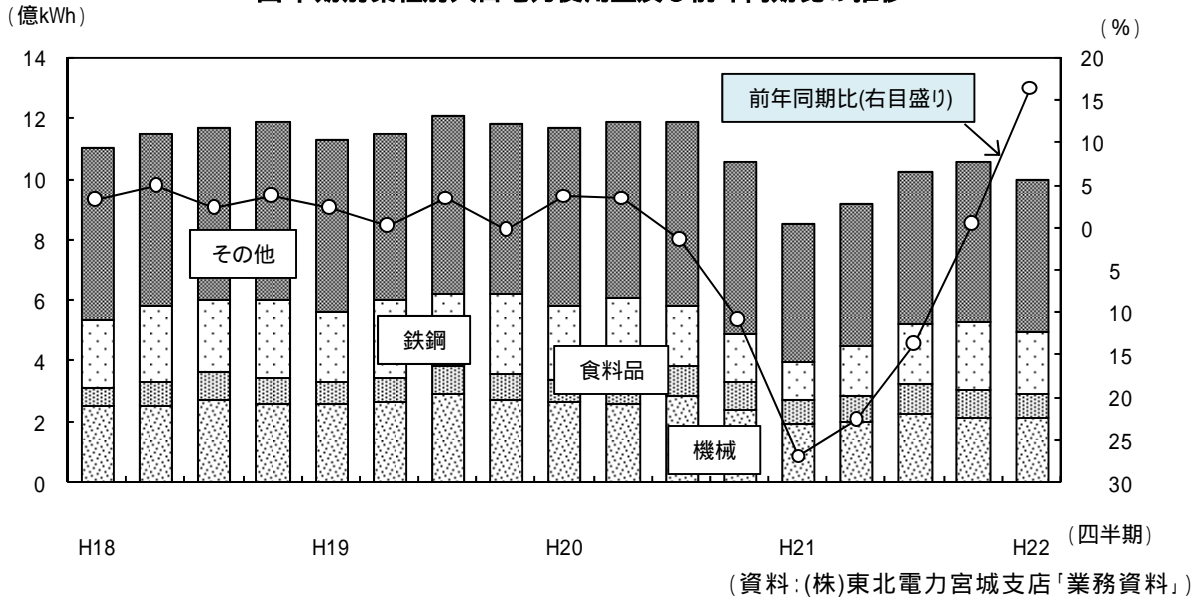
## (2) 大口電力使用量

平成 22 年第 1 四半期 (1 月～3 月期) の大口電力 (契約電力 500KW 以上) 使用量は 9 億 9,874 万 KWh で、前年同期比が 16.5% の増加となり、2 期連続の増加となった。

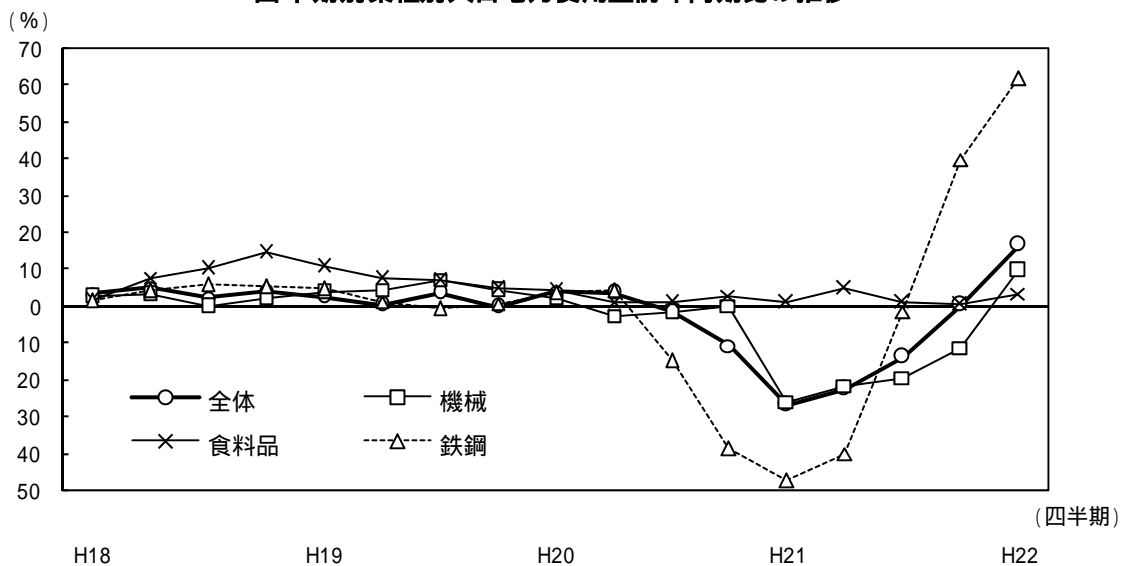
主要業種別にみると、食料品分野は前年同期比が 3.3% の増加となり、平成 16 年第 3 四半期以降、23 期連続の増加となった。機械分野は前年同期比が 9.6% の増加となり、8 期ぶりに増加となった。鉄鋼分野は前年同期比が 61.6% の増加となり、2 期連続の増加となった。

前期比では 5.9% の減少となり、4 期ぶりに減少となった。

### 四半期別業種別大口電力使用量及び前年同期比の推移



### 四半期別業種別大口電力使用量前年同期比の推移



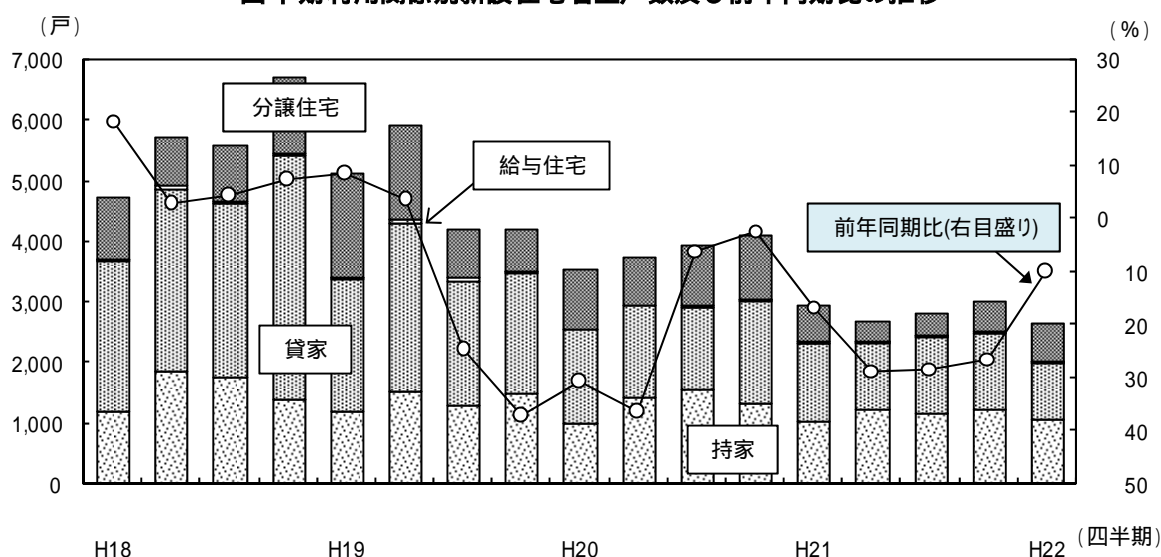
## 2 建設投資

### (1) 新設住宅着工戸数

平成22年第1四半期(1月～3月期)の新設住宅着工戸数は2,670戸で、前年同期比が10.0%の減少となり、11期連続の減少となった。

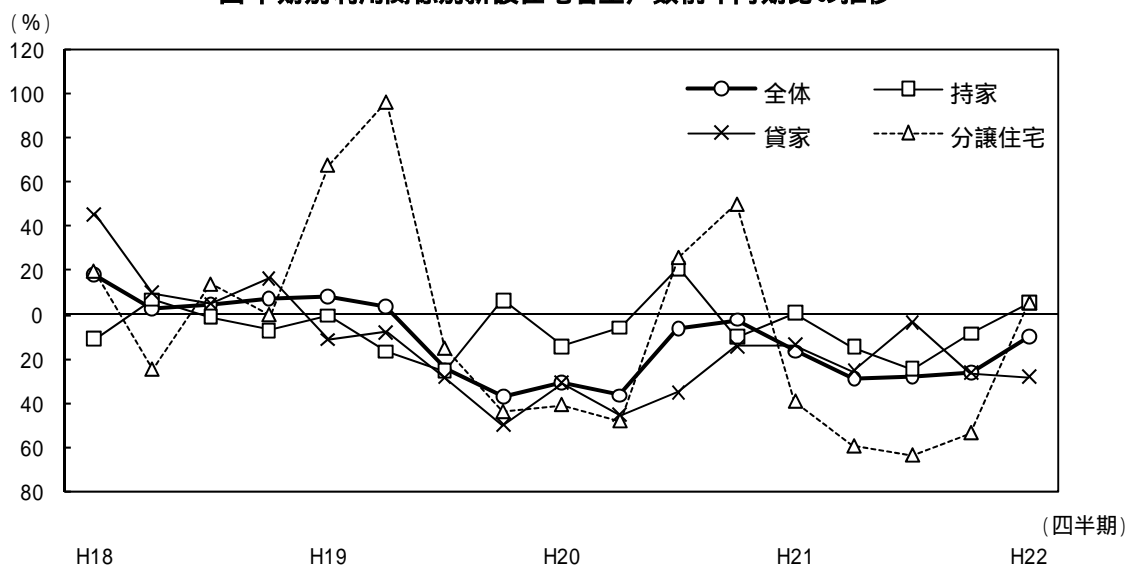
利用関係別にみると、持家(建築主が自分で居住する目的で建築するもの)は前年同期比が5.1%の増加となり、4期ぶりに増加となった。貸家(建築主が賃貸する目的で建築するもの)は前年同期比が28.2%の減少となり、13期連続の減少となった。分譲住宅(建売または分譲の目的で建築するもの)は前年同期比が5.1%の増加となり、5期ぶりに増加となった。

四半期利用関係別新設住宅着工戸数及び前年同期比の推移



(資料:国土交通省)

四半期別利用関係別新設住宅着工戸数前年同期比の推移

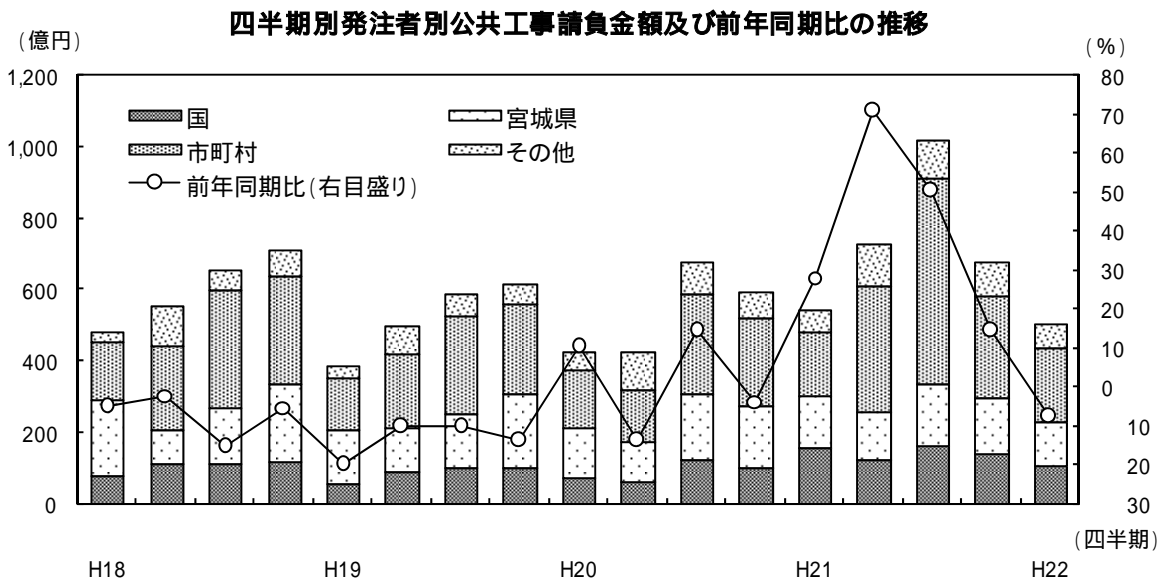


(資料:国土交通省)

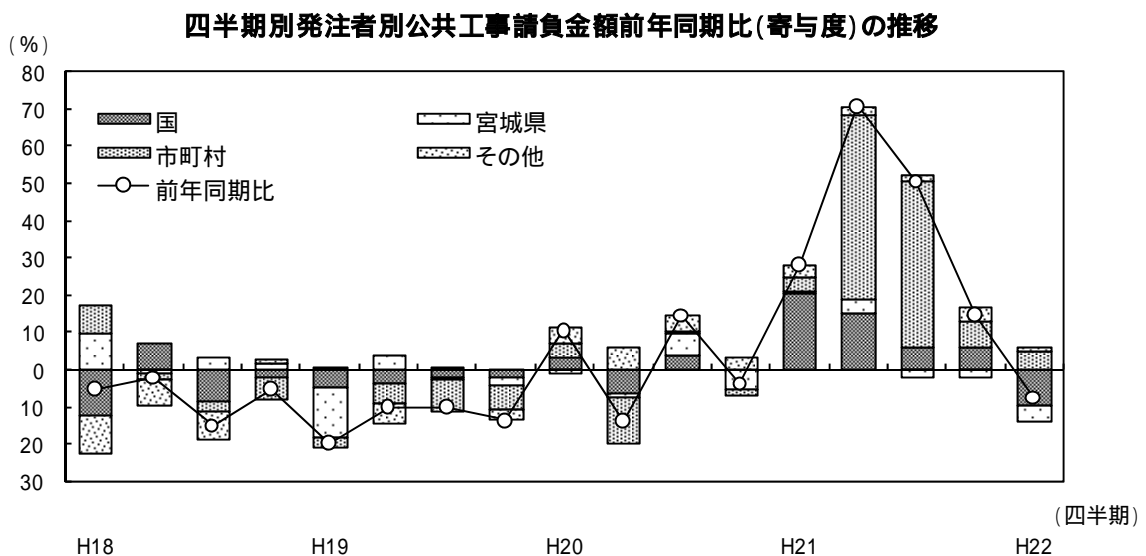
## (2) 公共工事請負金額

平成22年第1四半期(1月～3月期)の公共工事請負金額は505億7,700万円で、前年同期比が7.5%の減少となり、5期ぶりに減少となった。

発注者別にみると、国は前年同期比が32.4%の減少となり、5期ぶりに減少となった。宮城県は前年同期比が16.1%の減少となり、3期連続の減少となった。市町村は前年同期比が15.4%の増加となり、5期連続の増加となった。



(資料: 東日本建設業保証(株))



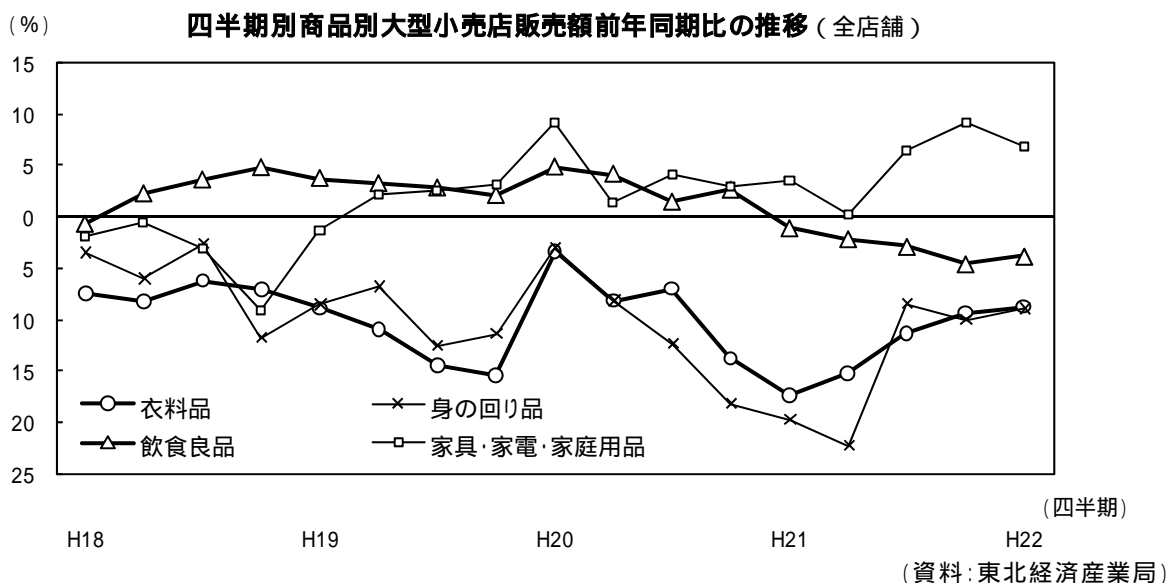
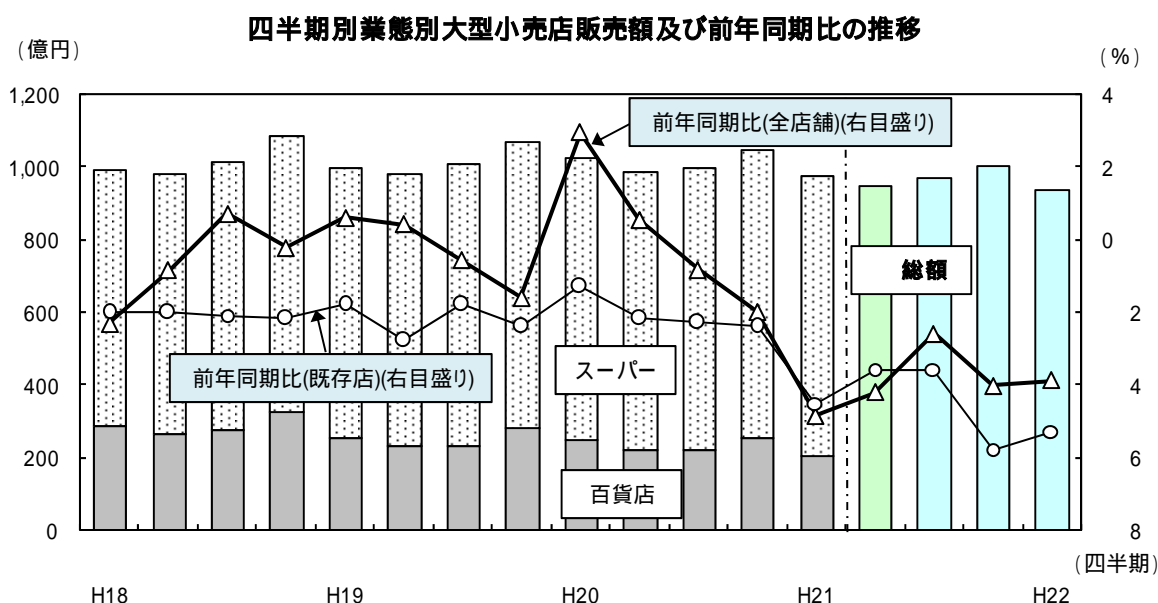
(資料: 東日本建設業保証(株))

### 3 個人消費

#### (1) 大型小売店販売額

平成22年第1四半期(1月～3月期)の大型小売店販売額は940億3,200万円で、前年同期比(既存店比較)が5.3%の減少となり、平成11年第4四半期以降、42期連続の減少となった。また、全店舗比較の前年同期比は3.9%の減少となった。

商品別にみると、衣料品は前年同期比が8.8%の減少となり、平成18年第1四半期以降、17期連続の減少となった。飲食料品は前年同期比が3.9%の減少となり、5期連続の減少となった。一方、家具・家電・家庭用品は前年同期比が6.9%の増加となり、12期連続の増加となった。

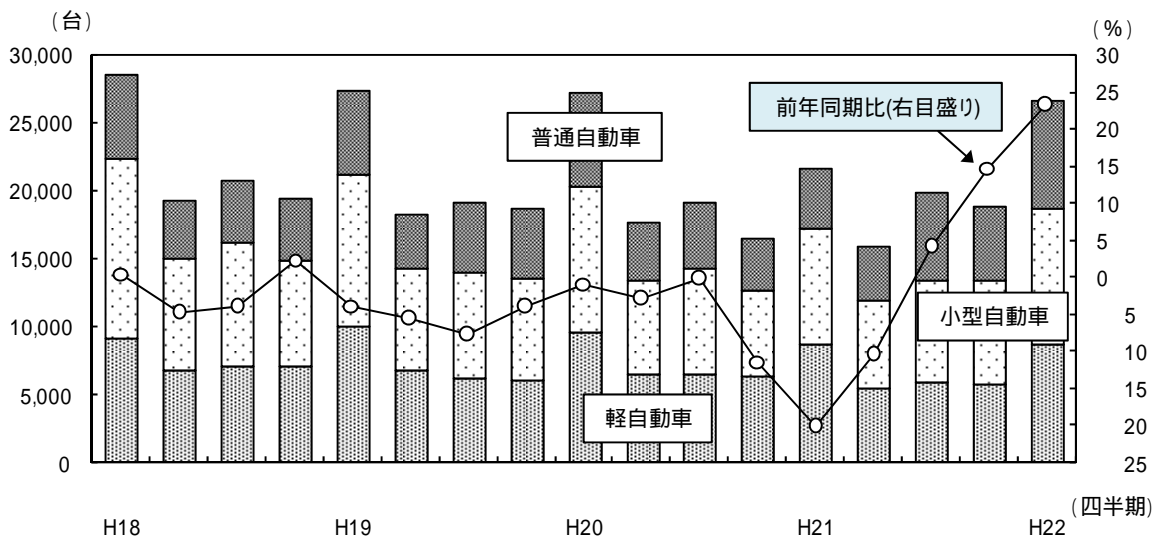


## (2) 乗用車新車登録台数

平成22年第1四半期(1月～3月期)の軽自動車の新車届出台数を合わせた乗用車新車登録台数は2万6,645台で、前年同期比が23.0%の増加となり、3期連続の増加となった。

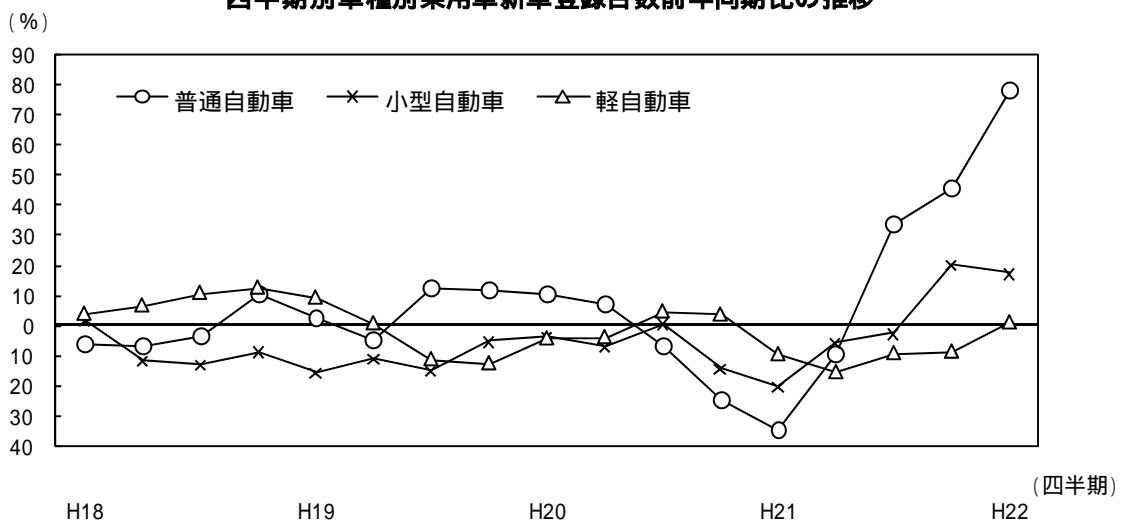
車種別にみると、普通車は前年同期比が77.9%の増加となり、3期連続の増加となった。小型車は前年同期比が17.1%の増加となり、2期連続の増加となった。軽自動車は前年同期比が0.8%の増加となり、5期ぶりに増加となった。

四半期別車種別乗用車新車登録台数及び前年同期比の推移



(資料:自動車販売協会連合会宮城県支部,全国軽自動車協会連合会)

四半期別車種別乗用車新車登録台数前年同期比の推移



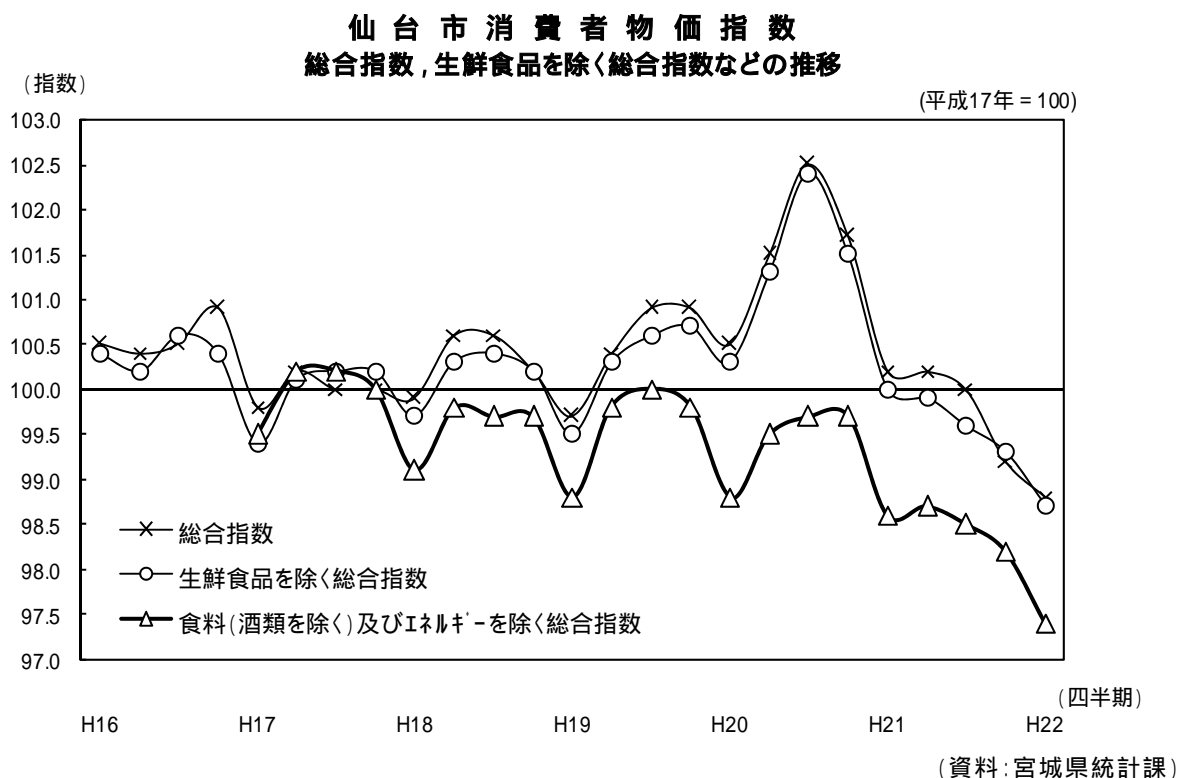
(資料:自動車販売協会連合会宮城県支部,全国軽自動車協会連合会)



## 4 物 価

### 消費者物価指数

平成 22 年第 1 四半期(1月～3月期)の平均仙台市消費者物価指数(平成 17 年 = 100)は、総合指数は 98.8 で、前年同期比が 1.4%の低下となり、5 期連続の低下となった。生鮮食品を除く総合指数は 98.7 で、前年同期比が 1.3%の低下となり、5 期連続の低下となった。食料(酒類を除く)及びエネルギーを除く総合指数は 97.4 で、前年同期比が 1.2%の低下となり、8 期連続の低下となった。

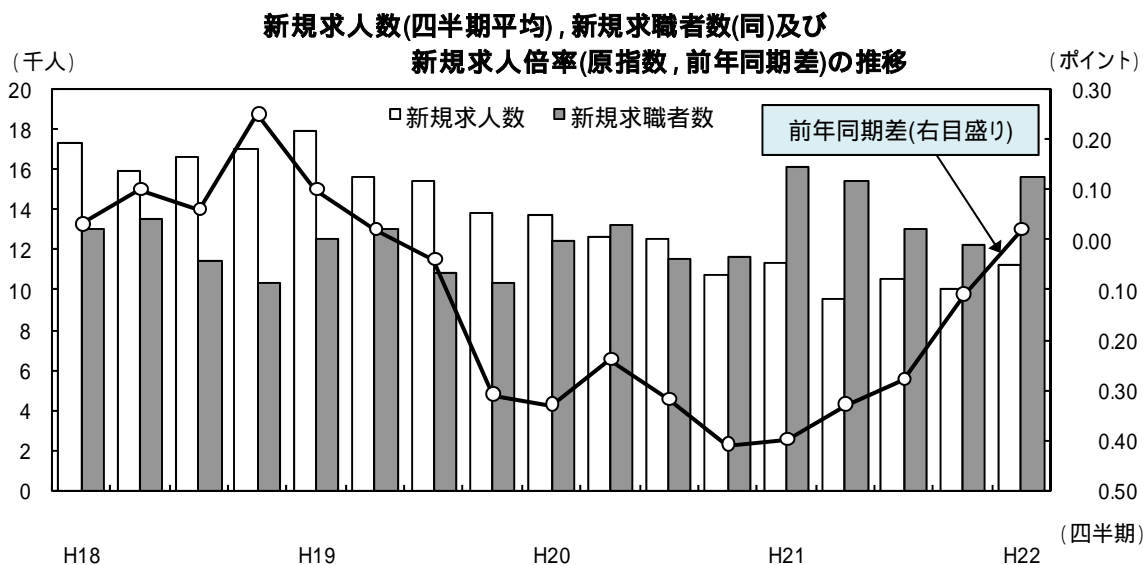
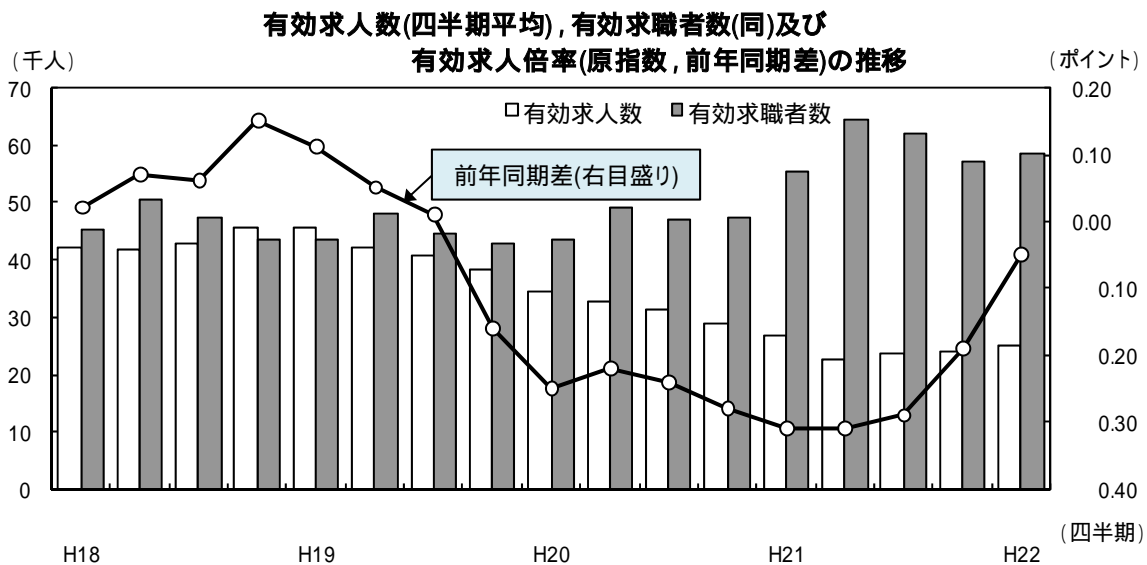


## 5 雇 用

### ( 1 ) 有効求人倍率及び新規求人倍率

平成 22 年第 1 四半期 (1 月～ 3 月期) の有効求人人数 (月平均値) は 2 万 5,055 人で、前年同期比が 6.1% の減少となった。有効求職者数 (同) は 5 万 8,616 人で、前年同期比が 6.1% の増加となった。有効求人倍率 (原指数) は 0.43 倍で前年同期差は、0.05 ポイント低下し、10 期連続の低下となった。

新規求人人数 (月平均値) は 1 万 1,274 人で、前年同期比が 0.3% の減少となった。新規求職者数 (同) は 1 万 5,630 人で、前年同期比が 2.9% の減少となった。新規求人倍率 (原指数) は 0.72 倍で前年同期差は、0.02 ポイント上昇し、11 期ぶりに上昇となった。

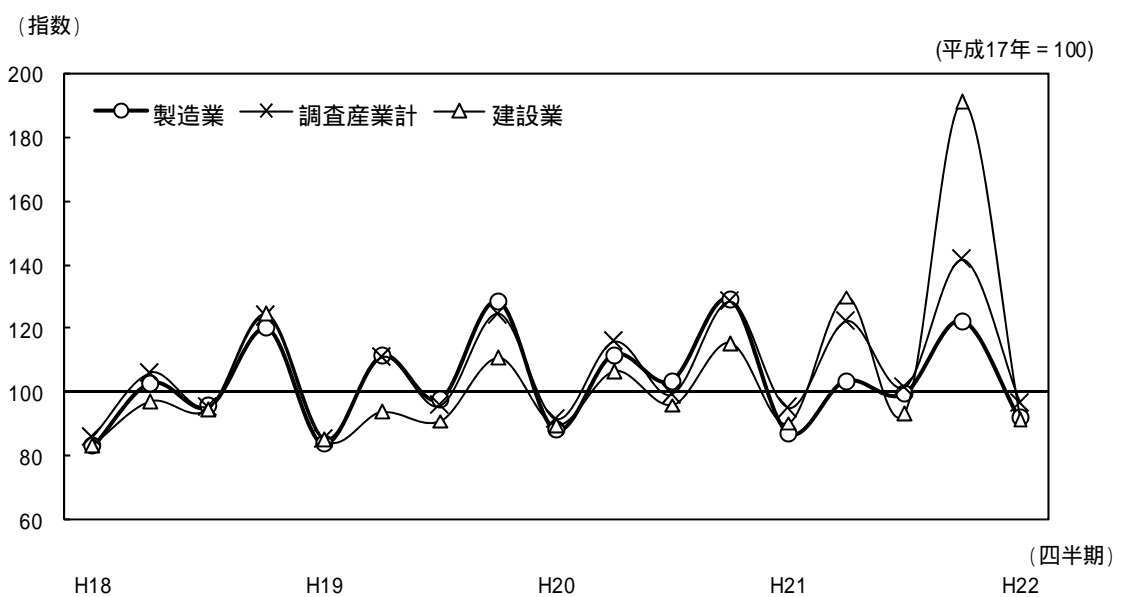


## (2) 実質賃金指数

平成 22 年第 1 四半期 (1 月 ~ 3 月期) の実質賃金指数 (平成 17 年 = 100) の調査産業計 (事業所規模 30 人以上) は 96.8 で前年同期比が 1.8% の上昇となり、12 期連続の上昇となった。

主要業種別にみると、製造業 (事業所規模 30 人以上) は 92.1 で前年同期比が 5.4% の上昇となり、5 期ぶりに上昇となった。建設業 (事業所規模 30 人以上) は 91.4 で前年同期比が 1.1% の上昇となり、2 期連続の上昇となった。

四半期別主要業種別実質賃金指数の推移 (事業所規模 30 人以上)



(資料: 宮城県統計課)

## 6 倒産

### 企業倒産

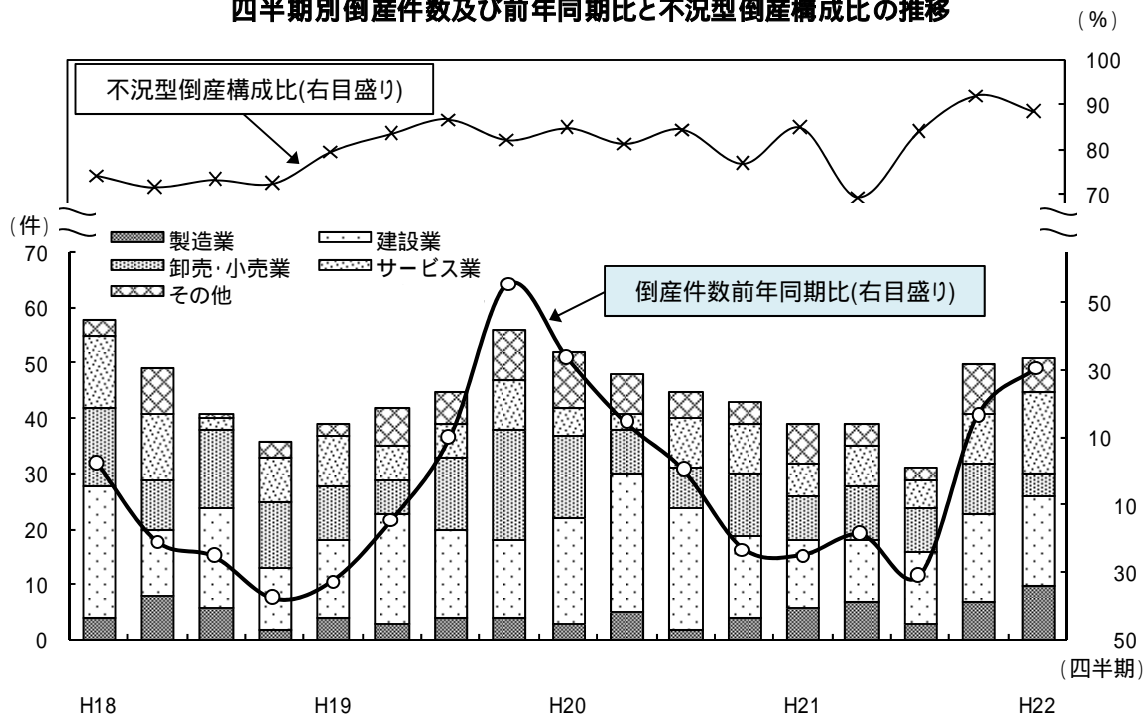
平成22年第1四半期(1月～3月期)の宮城県内の企業倒産(負債総額1千万以上)の件数は51件で、前年同期比が30.8%の増加となり、2期連続の増加となった。

負債総額は112億4,400万円で、前年同期比が85.3%の増加となり、3期ぶりに増加となった。

これらのうちの不況型倒産(販売不振, 売掛金回収困難, 赤字累積)の件数は45件で、2期連続の増加となった。件数の構成比は88.2%で、前年同期より3.6ポイント上昇となった。

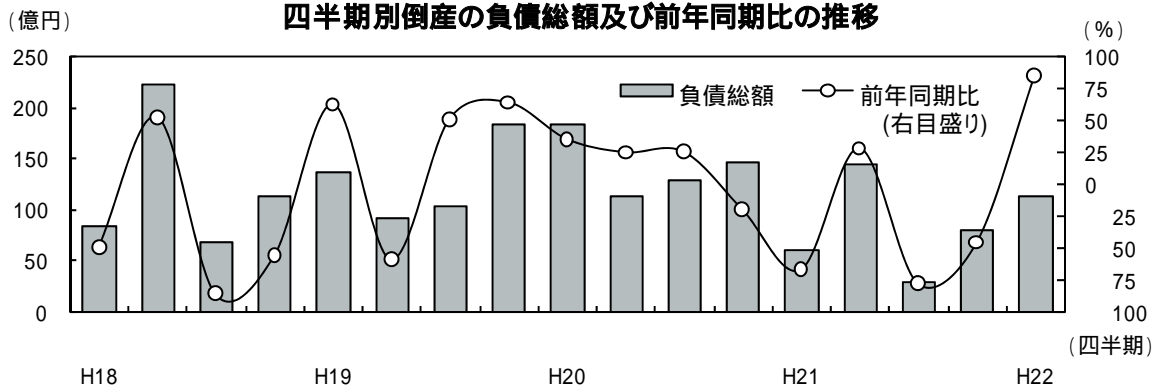
大型倒産(負債総額10億円以上)は2件発生し、前年同期と同値となった。負債総額は46億5,500万円であった。

四半期別倒産件数及び前年同期比と不況型倒産構成比の推移



(資料: (株)東京商工リサーチ)

四半期別倒産の負債総額及び前年同期比の推移



(資料: (株)東京商工リサーチ)